

(表7)

博 物 館

区 分	博 物 館 総 数	総合博物館				人文系博物館				自然系博物館				その他の博物館				目 標 の 20万人に 1館とした 場合の 必要館数	不 足 館 数	
		計	県 立	市 町 村 立	法人・ 私人 立	計	県 立	市 町 村 立	法人・ 私人 立	計	県 立	市 町 村 立	法人・ 私人 立	計	県 立	市 町 村 立	法人・ 私人 立			
館 数	本 県	9	1	—	—	1	7	1	6	—	—	—	—	—	1	1	—	—	10	1
	全 国	478	52	14	28	10	240	34	108	98	141	13	85	43	45	7	25	13	541	63

4. 父兄支出教育費調査

(1) 調査の目的

この調査は、子どもを公立学校に通学させる父兄が、私的にどれだけの教育費を支出しているかを明らかにし、教育費についての諸施策の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査の期間

昭和48年4月の入学・始業式の日から昭和49年3月の卒業・修業式の日までの1か年間。

(3) 調査の対象

公立の小・中学校（地域類型別）および全日制高等学校（課程別）から、それぞれ10校を選定し、さらに、対象となった学校から各学年ごとに6名づつを選定し、この調査の対象とした。なお、対象となった学校はつぎのとおりである。

小学校

○二本松市立二本松北小学校 ○須賀川市立須賀川第三小学校
○原町市立石神第二小学校 ○いわき市立永崎小学校
○国見町立藤田小学校 ○岩代町立新殿小学校 ○三春町立三春小学校
○滝根町立滝根小学校 ○会津高田町立永井野小学校
○西会津町立新郷小学校 計10校

中学校

○福島市立福島第四中学校 ○郡山市立行健中学校 ○会津若松市立若松第一中学校
○相馬市立中村第一中学校 ○いわき市立平第二中学校
○石川町立中谷中学校 ○楡葉町立楡原中学校
○白沢村立白岩中学校 ○新鶴村立新鶴中学校
○館岩村立館岩中学校 計10校

全日制高等学校

○福島高等学校 ○田村高等学校 ○只見高等学校 ○磐城女子高等学校
○富岡高等学校 ○会津農林高等学校 ○二本松工業高等学校
○福島商業高等学校 ○郡山商業高等学校 ○新地高等学校 計10校

(4) 調査する経費の範囲

この調査では、父兄が児童・生徒に学校教育を受けさせるために支出した経費で、学校教育費と家庭教育費の二つの経費を調査した。調査事項はつぎのとおりである。

ア、学校教育費

(ア) 直接支出金—○教科学習費 ○教科外活動費 ○保健衛生費
○通学費 ○その他の直接支出金

(イ) 間接支出金—○学校納付金（授業料、給食費、修学旅行費、学級費、PTA会費）
○寄付金

イ、家庭教育費 ○物品費 ○図書費 ○家庭教師・学習塾費

(5) 調査実施の概要

この調査は、対象となった児童・生徒が、毎月学校に納

付した経費と家庭において児童・生徒が学校教育の予習・復習・補習のために支出した経費を「学費記録簿」に記入させ、これを支出項目にしたがって分類し、「個人調査票」「個人単位の月別整理票」に転記する。これに基づいて父兄が支出した1年間の学校教育を受けるためにかかった経費の総額、学年別、男女別、地域類型・課程別にみた経費等の集計・分析を行うが、この調査が1年間であるため49年度においてその結果を公表する予定である。

5. 長期欠席児童・生徒実態調査

(1) 調査の目的

この調査は、もっぱら心身の障害のため義務教育諸学校において長期欠席となっている児童・生徒の実態を教育的・医学的観点から調査し、特殊教育の振興施策に役立てる基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査の対象

ア、第一次調査

公立の小学校および中学校ならびに盲学校・ろう学校および養護学校の小学部および中学部に在学する児童・生徒のうち、昭和47年4月1日から昭和48年3月31日までの間に連続あるいは断続して50日以上欠席した者について、文部省が指定する学校について行った。

対象学校数 小学校 145校 中学校 57校

盲・ろう・養護学校 全学校

対象児童生徒数 小学校 65名 中学校 102名

盲・ろう・養護学校 1,026名

イ、第二次調査

第一次調査の結果に基づき、文部省が指定した児童・生徒について行った。

対象児童生徒数 小学校 13名 中学校 14名

盲・ろう・養護学校 26名

(3) 調査の時期

ア、第一次調査

昭和48年10月末日までに行った。

イ、第二次調査

昭和49年1月末日までに行った。

(4) 調査結果の概要

ア、第一次調査

㊦ 理由別長期欠席者数と欠席率

昭和47年4月1日から昭和48年3月31日までの1か年間における長期欠席児童生徒の欠席率は、小学校0.16%、中学校0.44%、盲学校3.4%、ろう学校1.5%、養護学校3.3%となっており、義務教育学校では中学校、特殊学校では盲学校が高くなっている。